

投資事業評価調書（新規）

部課室名	農林水産部 農林水産局農村環境課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	課長 常友 永市 (課長補佐兼地域整備 係長 鈴木敏亮)	内線	3931 (3946)
------	---------------------	---------------------	------------------------------------	----	----------------

事業種目	中山間総合整備	事業名	事業区間	総事業費	約5億円
		中山間地域総合整備事業	青垣地区	内用地補償費	0.2億円
所在地			事業採択 予定年度	着工予定 年 度	完成予定 年 度
氷上郡青垣町			H17	H17	H21
事業目的			事業内容		
<p>中山間地域の持つ食料の供給機能や保養など多面的機能を保全し、定住を促進するため、農業生産基盤・生活環境の整備を早急に進めるとともに、地域住民の活性化への取り組みを支援する。</p> <p>青垣町 特定農山村法（町全域） 山村振興法（遠阪村、神楽[しぐら]村）</p> <p>事業主体：青垣町</p>			<p>1. 生産基盤 (用水ポンプ改修 5箇所) (国55% 県12% 町・地元33%)</p> <p>2. 生活環境基盤 (集落道舗装 L=1.3km) (国55% 県7% 町・地元38%)</p> <p>3. 交流基盤 (直売施設駐車場整備A=0.4ha、棚田オーナー交流施設A=0.3ha、自転車道L=2.9km) (国55% 県1% 町・地元44%)</p> <p>4. 鳥獣害防止柵 (鳥獣害防止柵 L=26.0km) (国55% 県7% 町・地元38%)</p>		
評価視点	評価結果の説明				
(1)必要性	青垣町では加古川源流の豊かな自然と田園空間を活かして、少年自然の家、体験農園、いきものふれあいの里など都市と農村の交流による定住人口の増加と地域活性化に取り組んでいる。このため、多彩な都市農村交流などの地域活動と連携しながら本事業を実施し、多自然居住のまちづくりを推進する。				
(2)有効性・効率性	事業実施により、主に下記の効果が期待できる。 鳥獣害防止柵設置による農作物被害の軽減。(対象面積 176ha) 棚田オーナー交流施設整備による都市農村交流の促進(23区画 51区画) 駐車場拡張による直売所利用者の増加。(年間利用者120,000人 180,000人) 費用便益比B/C = 1.38				
(3)環境適合性	棚田オーナー交流施設の管理休憩室は既存施設を活用し、青垣町産木材を利用して改装する。 鳥獣害防止柵については、農村景観を阻害する区間は間伐材を利用する。				
(4)優先性	北近畿豊岡自動車道開通(H18)により阪神間との時間距離が大幅短縮することから、多自然居住地域としての更なる魅力の向上を図り、阪神間の都市住民を地域の農業や農村を支える人材として確保する必要がある。また、鳥獣害被害は農家の生産意欲を減退させており、その対策は急務である。				